

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第137期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第133期 平成18年3月	第134期 平成19年3月	第135期 平成20年3月	第136期 平成21年3月	第137期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	47,036,148	49,348,901	51,127,187	49,848,692	42,538,922
経常利益 (千円)	768,383	1,038,532	1,207,301	1,137,867	26,042
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	338,164	2,259,494	385,523	356,305	558,273
純資産額 (千円)	11,739,357	15,748,403	13,996,459	12,213,770	12,121,491
総資産額 (千円)	60,890,606	62,748,487	57,067,405	51,075,022	51,847,287
1株当たり純資産額 (円)	951.87	1,035.65	901.97	752.48	738.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	26.67	181.46	30.68	28.36	44.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	20.7	19.9	18.5	17.9
自己資本利益率 (%)	3.1	18.3	3.2	3.4	6.0
株価収益率 (倍)	22.3	2.7	12.4	6.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,489,045	331,892	4,468,289	2,853,575	3,020,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,990,922	3,241,406	1,285,051	2,999,523	2,416,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,165,167	2,720,807	2,068,021	979,047	37,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,194,512	5,054,387	6,154,573	5,030,154	5,600,450
従業員数 (名)	955	949	949	948	946
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,644,019	16,983,314	18,338,338	18,464,231	16,613,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	135,204	210,026	15,334	568,545	190,034
当期純利益 (千円)	120,354	70,640	108,760	142,463	118,966
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	10,578,005	9,557,968	7,655,605	5,639,067	6,142,382
総資産額 (千円)	31,451,584	31,089,959	26,827,328	22,639,381	23,207,584
1株当たり純資産額 (円)	838.15	757.54	606.96	447.29	487.25
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	9.53	5.60	8.62	11.30	9.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	30.7	28.5	24.9	26.5
自己資本利益率 (%)	1.2	0.7	1.3	2.1	2.0
株価収益率 (倍)	62.3	87.5	44.1	16.4	21.3
配当性向 (%)	52.4	89.3	58.0	44.3	53.0
従業員数 (名)	97	89	75	71	71

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第137期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第134期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立。
室蘭 / 本州間に定期航路開設。
- 大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設。
- 大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設。
- 大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和10年2月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設。
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)。
- 昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和25年4月 東京証券取引所上場。
- 昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造。
- 昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立
(現・連結子会社)。
- 昭和44年6月 当社初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造。
- 昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロール
オフ船となる。
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成11年11月 初の大型ロールオン・ロールオフ船「神王丸」(10,528D/W)建造。
- 平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当グループは当社及び連結子会社13社並びにその他関係会社11社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

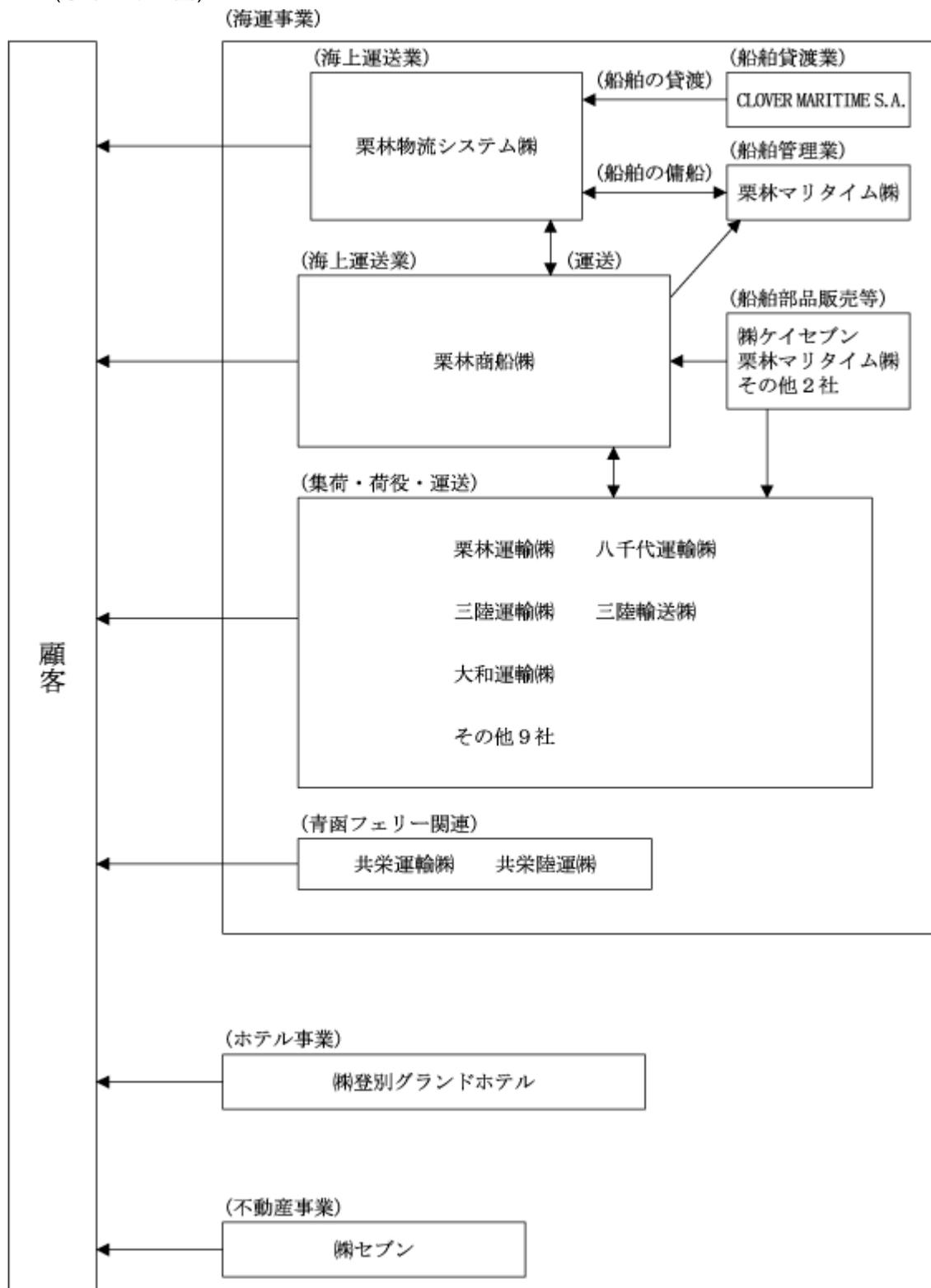
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

海運事業

内航海運業	日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。 <主な連結子会社> 栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)
外航海運業	東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業、外航船舶貸渡業に従事しております。 <主な連結子会社> 栗林物流システム(株)、CLOVER MARITIME S.A.
港湾運送業等	日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。 <主な連結子会社及びその他関係会社> 栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、栗林物流システム(株)、他関係会社9社
船舶用物品販売業等	関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。 <主な連結子会社及びその他関係会社> (株)ケイセブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社2社
ホテル事業	北海道登別市でホテル事業に従事しております。 <主な連結子会社> (株)登別グランドホテル
不動産事業	北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。 <主な連結子会社> (株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 共栄運輸(株)	函館市	百万円 36	海運事業	% 55.56 (4.31)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
共栄陸運(株)	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸(株)	塩竈市	93	"	83.38 ()	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3, 4
三陸輸送(株)	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム(株)	東京都千代田区	84	"	100.00 ()	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	(注) 3
CLOVER MARITIME S.A.	パナマ	0.1	"	100.00 (100.00)	栗林物流システム(株)の子会社であり、船舶貸渡業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	
大和運輸(株)	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
(株)登別グランドホテル	登別市	380	ホテル事業	89.85 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	(注) 3
(株)セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ()	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	
(株)ケイセブン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3
栗林運輸(株)	東京都港区	156	"	55.26 (0.16)	東京地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸(株)	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 1人	
栗林マリタイム(株)	東京都千代田区	10	"	100.00 ()	船舶管理等を担当しております。 役員の兼任 - 4人	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	15,599,123	売上高	6,179,815
経常利益	81,056	経常利益	369,938
当期純利益	31,688	当期純利益	198,190
純資産額	4,159,486	純資産額	3,240,619
総資産額	11,865,894	総資産額	4,966,625

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	800
ホテル事業	145
不動産事業	1
合計	946

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71	44.1	16.5	7,327

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減比 (%)
売上高	49,848	42,538	7,309	14.7
営業利益	1,428	243	1,185	83.0
経常利益	1,137	26	1,111	97.7
当期純利益又は当期純損失()	356	558	914	

「事業のセグメント別実績」

「海運事業」

第2四半期までは景気低迷に伴う輸送雑貨の減少の影響がありましたが、第3四半期より市況が緩やかに回復したことにより車輜・雑貨の輸送が増加傾向となり、海運業収益は前連結会計年度比73億3百万円減(15.4%減)の400億9千万円となり、営業費用は燃料油価格高止まりがあったものの前連結会計年度比60億9千8百万円減(13.2%減)の401億2百万円にとどまり、営業利益は前連結会計年度比12億4百万円減となったため1千2百万円の営業損失となりました。

「ホテル事業」

景気先行き不安から、北海道地域への観光客の減の中で集客に努めた結果、売上高は前連結会計年度比1千9百万円減(1.0%減)の18億5千7百万円となり、営業コストの削減に努めた結果、営業費用は前連結会計年度比4千5百万円減(2.4%減)の18億6千5百万円となったため、営業損失は前連結会計年度比2千5百万円減の7百万円と改善いたしました。

「不動産事業」

景気低迷による賃料の改定がありましたが、売上高は前連結会計年度比4百万円減(0.6%減)の6億7千万円となり、営業費用は前連結会計年度比1百万円増(0.5%増)の4億7百万円となったため、営業利益は前連結会計年度比6百万円減(2.3%減)の2億6千3百万円と安定した業績を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は425億3千8百万円(前連結会計年度比73億9百万円減14.7%減)、営業利益は2億4千3百万円(前連結会計年度比11億8千5百万円減83.0%減)、経常利益は2千6百万円(前連結会計年度比11億1千1百万円減97.7%減)、当期純損失は5億5千8百万円(前連結会計年度比9億1千4百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は会計年度末には56億円となりました。この結果、資金残高は前連結会計年度末より5億7千万円増加(11.3%増)となりました。

営業活動キャッシュ・フロー(3,020百万円)(前連結会計年度比167百万円増)の主なもの

減価償却費	2,824百万円
売上債権の増減額	453
投資有価証券売却損益	314
仕入債務の増減額	552
法人税等の支払額	173

投資活動キャッシュ・フロー(2,416百万円)(前連結会計年度比582百万円増)の主なもの

有形固定資産の取得による支出	2,611百万円
投資有価証券の取得による支出	778
投資有価証券の売却による収入	1,044

財務活動キャッシュ・フロー(37百万円)(前連結会計年度比941百万円増)の主なもの

長期借入金の返済による支出	2,095百万円
社債の償還による支出	1,368
長期未払金の返済による支出	1,036
短期借入金の返済による支出	706
長期借入れによる収入	4,000
短期借入れによる収入	733
社債の発行による収入	539

2 【生産、受注及び販売の状況】

営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	47,394,454	95.1	40,090,546	94.2	7,303,908	15.4
ホテル事業	1,877,085	3.8	1,857,469	4.4	19,616	1.0
不動産事業	577,152	1.1	590,906	1.4	13,754	2.4
合計	49,848,692	100.0	42,538,922	100.0	7,309,769	14.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,381,792	2.8	1,293,018	3.0
王子物流(株)	5,956,065	11.9	5,186,457	12.2
日本製紙(株)	2,390,318	4.8	2,492,867	5.9

3 【対処すべき課題】

グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

効率的運航形態の追求

燃料価格の高騰に対し、CO₂削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールを作成いたします。

4 【事業等のリスク】

船舶燃料油価格の上昇

近年、船舶燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループあげて効率的運航に努めるとともに、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージへの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を最小限に留めるべく努めております。

金利の変動

当社グループの設備資金および運転資金については、主として金融機関からの調達に依っております。今後の景気上昇局面では調達金利の上昇が収益に多大な影響を及ぼすことも懸念されます。従来よりコミットメントラインの活用、金利の固定化などに努めておりますが、今後とも調達の多様化に努めていく方針であります。

船舶運航上のリスク

船舶の運航及び港湾荷役等については平素より安全運航、安全作業に最大限の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性もあることから、各種保険の備えは勿論、今後更に安全対策に十二分に注力してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年秋以降の世界経済の減速、特に輸出関連の企業収益の大幅な落ち込みの回復と政府による経済政策の効果により最悪期を脱し、生産を中心に持ち直しの動きが見られ、緩やかではありますが景気回復の傾向にあります。このような状況の下、当社グループは世界経済の低迷、円高、燃料油価格の高止まりにより海運事業においては厳しい業績となりました。わが国経済の緩やかな回復に沿うように第3四半期以降は回復基調となりました。ホテル事業においても景気不安から集客減となっておりましたが、第3四半期以降集客に努め冬期のオフ対策により前年に比べて業績は回復しました。不動産事業は影響を受けず継続して安定した収益の確保が出来ました。

(海運事業)

第2四半期までは景気低迷に伴う輸送雑貨の減少の影響がありましたが、第3四半期より市況が緩やかに回復したことにより車輛・雑貨の輸送が増加傾向となり、海運業収益は前連結会計年度比73億3百万円減(15.4%減)の400億9千万円となり、営業費用は燃料油価格高止まりがあったものの前連結会計年度比60億9千8百万円減(13.2%減)の401億2百万円にとどまり、営業利益は前連結会計年度比12億4百万円減となったため1千2百万円の営業損失となりました。

(ホテル事業)

景気先行き不安から、北海道地域への観光客の減の中で集客に努めた結果、売上高は前連結会計年度比1千9百万円減(1.0%減)の18億5千7百万円となり、営業コストの削減に努めた結果、営業費用は前連結会計年度比4千5百万円減(2.4%減)の18億6千5百万円となったため、営業損失は前連結会計年度比2千5百万円減の7百万円と改善いたしました。

(不動産事業)

景気低迷による賃料の改定がありましたが、売上高は前連結会計年度比4百万円減(0.6%減)の6億7千万円となり、営業費用は前連結会計年度比1百万円増(0.5%増)の4億7百万円となったため、営業利益は前連結会計年度比6百万円減(2.3%減)の2億6千3百万円と安定した業績を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は425億3千8百万円(前連結会計年度比73億9百万円減 14.7%減)、営業利益は2億4千3百万円(前連結会計年度比11億8千5百万円減 83.0%減)、経常利益は2千6百万円(前連結会計年度比11億1千1百万円減97.7%減)、当期純損失は5億5千8百万円(前連結会計年度比9億1千4百万円減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%増加し、156億3千5百万円となりました。これは主として現金及び預金が7億6千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億3千9百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、361億7千7百万円となりました。これは主として船舶が9億8千2百万円、リース資産が1億3千8百万円、投資有価証券が5億6千2百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が5億8千3百万円、建物及び構築物が3億2千3百万円、機械装置及び運搬具が3億3千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.0%増加し、188億2千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4億8千万円、1年内返済予定の長期借入金が8億9千8百万円、未払法人税等が1億5千5百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が1億4千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、209億円となりました。これは、主として長期未払金が10億2千2百万円、社債が6億6千8百万円、退職給付引当金が1億5百万円それぞれ減少し、長期借入金が10億5百万円、長期繰延税金負債が2億2百万円、リース債務が1億1千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、121億2千1百万円となり、主としてその他有価証券評価差額金4億8千5百万円増加し、利益剰余金が6億2千1百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は518億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1.5%増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローと資金調達の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ5億7千万円増加し56億円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、30億2千万円(前年同期比1億6千7百万円増)となりました。その主要因は減価償却費28億2千4百万円、仕入債務の増減額5億5千2百万円、売上債権の増減額4億5千3百万円、投資有価証券売却損益 3億1千4百万円、法人税の支払額 1億7千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、24億1千6百万円(前年同期比5億8千2百万円減)となりました。その主要因は投資有価証券の取得による支出 7億7千8百万円、有形固定資産の取得による支出 26億1千1百万円、投資有価証券の売却による収入10億4千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は3千7百万円(前年同期比9億4千1百万円減)となりました。その主要因は、短期借入れによる収入7億3千3百万円、長期借入れによる収入40億円、社債の発行による収入5億3千9百万円、長期借入金の返済による支出 20億9千5百万円、長期未払金の返済による支出 10億3千6百万円、社債の償還による支出 13億6千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備新設等及び除却等

当連結会計年度において、下記の船舶を取得しております。

会社名	セグメント の名称	隻数	取得価額 (千円)	総トン数 (トン)	船種
クローバーマリタイムS.A.	海運事業	1	2,151,561	5,976	一般貨物船 (パナマ船籍)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所				()	2,529		2,529 ()	21
室蘭支店 (室蘭市)	"	"				()			()	2
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"				()			()	6
釧路支社 (釧路市)	"	"				()			()	4
石巻出張所 (石巻市)	"	"				()			()	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区 他)	"	倉庫他		3,890		34,300 (1,400)			38,190 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		616		311 (27,731)			928 (27,731)	
保養所 (茅野市)	"	"		9,307		()			9,307 ()	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林				0 (7,160)			0 (7,160)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		3,165		1,223,814 (11,848)			1,226,980 (11,848)	
一般貨物船	"	船舶2隻	4,314,402			()		51,778	4,366,181 ()	37
トレーラー	"	132台			11,389	()			11,389 ()	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		281,836		874,195 (10,873)			1,156,032 (10,873)	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
共栄 運輸 (株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		219,674		9,263 (755)	23,650		252,587 (755)	35
	配送センター (上磯町他)	"	事務所		69,855		52,208 (3,367)			122,063 (3,367)	
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		3,759		98,917 (2,176)			102,677 (2,176)	
	フェリー船	"	船舶3隻	923,732			()			923,732 ()	46
三陸 運輸 (株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		11,884	2,014	35,210 (2,664)		4,274	53,383 (2,664)	182
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		357,154	164,508	1,527,251 (54,847)		36,444	2,085,358 (54,847)	
栗林 物流 シス テム (株)	一般貨物船	"	船舶5隻	3,395,385		6,254	()			3,401,639 ()	5

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資 産	その他 (器具及び 備品)		合計
(株)登別 グランド ホテル	ホテル (登別市)	ホテル 事業	宿泊施設		2,334,468	132,417	1,838,384 (24,098)		80,369	4,385,641 (24,098)	145
	宅地・山林他 (登別市)	"	宅地 山林他		70,298	382	38,130 (6,779)			108,811 (6,779)	
(株)セ ブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産 事業	住宅		1,294		()			1,294 ()	1
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				35,513 (42,925)			35,513 (42,925)	
	トレーラー他	海運事業	363台			79,197	()			79,197 ()	
共栄 陸運 (株)	事務所 (函館市)	海運事業	建物宅地		16,461		28,460 (2,497)	166,387		211,309 (2,497)	59
三 陸 輸 送 (株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		2,535	64,639	72,460 (2,500)		3,437	143,072 (2,500)	48
大 和 運 輸 (株)	倉庫用地他 (大阪市住之江 区)	"	業務用地		15,402	19,898	37,361 (1,400)	5,681	2,772	81,116 (1,400)	38
(株)ケ イ セ ブ ン	工具器具備品他 (東京都千代田 区)	"	工具器具 備品他		2,492	59	39,565 (2,309)		1,652	43,770 (2,309)	2
栗 林 運 輸 (株)	本社(東京都 港区)	"	社屋宅地		105,736	57	1,662 (4,316)		3,630	111,086 (4,316)	217
	台場(倉庫) (東京都江東区)	"	倉庫・機械 他		1,402,379	3,489	()		337	1,406,207 ()	
	別館他 (東京都港区他)	"	社屋宅地		250,497	42,229	5,031 (494)		12,619	310,377 (494)	
	トレーラー他	"	415台			40,967	()			40,967 ()	
	事務所 (苫小牧市)	"	社屋宅地他		917		189,428 (13,223)		7	190,354 (13,223)	
	南港(大阪市住 之江区)	"	車輛置場		118,366		1,278,487 (19,422)		2,751	1,399,606 (19,422)	
	本社(東京都港 区)	不動産 事業	賃貸倉庫		339,857		()		1,455	341,312 ()	
八 千 代 運 輸 (株)	車輛他 (東京都港区)	海運事業				32,526	()			32,526 ()	54

(3) 海外子会社

平成22年3月31日

現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及び 備品)		合計
CLOVER MARITIME S.A.	一般貨物船	海運事業	船舶 1 隻	1,990,422			()			1,990,422 ()	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	2	107	7	1	936	1,061	
所有株式数 (単元)		2,995		4,186	597	2	4,857	12,637	102,696
所有株式数 の割合(%)		23.7		33.1	4.7	0.0	38.5	100.0	

(注) 自己株式133,555株は、「個人その他」に133単元及び「単元未満株式の状況」に555株含まれております。
 なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 89,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,415,000	12,415	同上
単元未満株式	普通株式 102,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,415	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式555株及び以下の会社が所有する相互保有株式1,410株が含まれております。

大和運輸株式会社	900株
共栄運輸株式会社	250
八千代運輸株式会社	260
計	1,410

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	133,000		133,000	1.04
(相互保有株式) 大和運輸株式会社	大阪市住之江区南港南 3-8-48	15,000		15,000	0.11
共栄運輸株式会社	北海道函館市海岸町 22-5	72,000		72,000	0.56
共栄陸運株式会社	北海道函館市西桔梗町589	1,000		1,000	0.00
八千代運輸株式会社	東京都港区海岸3-29-1	1,000		1,000	0.00
計		222,000		222,000	1.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	950	171,490
当期間における取得自己株式		

(注) 1 単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	133,555		133,555	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り5円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	63,030	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	600	585	650	400	205
最低(円)	435	441	378	157	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	205	196	195	195	195	205
最低(円)	184	180	168	180	185	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗 林 定 友	大正15年 1月 3日生	昭和27年 4月 昭和27年11月 昭和32年 3月 昭和35年11月 昭和37年 5月 昭和40年 4月 昭和41年 3月 昭和45年 6月 昭和56年11月 昭和58年 8月 平成 5年 6月 同 平成 7年 6月 平成10年 3月 平成12年 4月	入社 取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 株式会社ケイセブン代表取締役社長(現在) 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 大和運輸株式会社代表取締役社長 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 代表取締役会長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注 3)	1,992
代表取締役社 長		栗 林 宏 吉	昭和33年12月16日生	昭和57年 4月 昭和59年 7月 昭和60年 6月 昭和60年11月 平成元年 6月 平成 2年10月 平成 4年 6月 平成 5年 6月 平成 5年 7月 平成 7年 6月 同 平成10年 3月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成21年 5月 平成21年 6月 平成21年 6月	入社 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役社長 取締役関連事業部長 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関連事業部長 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 代表取締役社長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) トナン SHIPPING 株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在) 共栄運輸株式会社代表取締役(現在) 栗林マリタイム株式会社代表取締役社長(現在) 三陸運輸株式会社代表取締役(現在)	(注 3)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業部 管掌兼第二 営業部管掌	小 杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年7月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二 営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二 営業部管掌(現在)	(注3)	4
取締役	経理部長 兼関連事業 部長	阿 部 英 之	昭和28年3月15日生	平成3年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部长代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 (現在)	(注3)	1
取締役	第二営業部 長兼室蘭支 店管掌	神 田 良 夫	昭和30年1月29日生	平成3年9月 平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年6月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長兼釧路支社長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管 掌(現在)	(注3)	1
取締役	第一営業部 長兼釧路支 社長兼苫小 牧支社管掌	藤 沢 俊 一	昭和33年9月22日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	入社 第一営業部副部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 兼苫小牧支社管掌(現在)	(注3)	2
取締役	総務部長	小 柳 圭 治	昭和33年10月8日生	昭和56年9月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	入社 釧路支社長 苫小牧支社長 第一営業部副部長 総務部部长代理 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注3)	2
取締役	船舶部長	太 田 秀 男	昭和24年12月11日生	平成8年6月 平成9年4月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年6月	入社 船長 船舶部長 理事船舶部長 取締役船舶部長(現在)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年9月4日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年5月 平成18年1月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行環境・エネルギー一部次長 財団法人北海道東北地域経済総合研究所 専務理事 株式会社JWAY 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現在)	(注4)	
監査役		伊 藤 俊 夫	昭和20年11月9日生	昭和44年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成21年6月 平成22年6月	北海道東北開発公庫入庫 財団法人北海道東北地域経済総合研究所出向 札幌駅南口エネルギー熱供給(株)常勤監査役 都市総合整備(株)常務取締役 当社監査役(現在)	(注5)	
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注6)	
計							2,060

- (注) 1 監査役のうち上遠野和則、伊藤俊夫、廣渡鉄は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 栗林宏吉は、代表取締役会長 栗林定友の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
美 勢 克 彦	昭和30年10月28日生	昭和61年4月 平成8年6月 平成18年6月 平成19年6月	東京弁護士会登録 松本弁護士事務所入所 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制を考える上で、社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な課題であると認識し、適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、取締役会及び監査役会が経営者の監視機能とする体制を基本としております。

取締役会は経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役としており、監査役会は取締役会の意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

当社取締役会は当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を策定しております。基本方針の策定にあたっては、当社を取り巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開してまいります。

内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」においては以下の点に充分留意して実施しております。

倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。

監査役会、内部監査、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。

グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

「内部統制システム構築の基本方針」は以下の通りであり、この体制を構築しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

以下の体制を構築します。

1. 取締役会の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令等遵守方針、企業倫理方針を定めます。
当社は法令遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンス委員会を設置し、役員・従業員の法令遵守のための体制を構築します。また、法令遵守の状況について取締役会への報告事項とします。
法令遵守を実現するための具体的な手引書（コンプライアンス・マニュアル）を作成し、内部監査部門による有効性のチェックを実施します。
取締役会は法令・定款を遵守し、且つ取締役が負うべき善管注意義務、忠実義務を全うします。
反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断する体制を構築します。および今後使用する契約書等において暴力団排除条項を盛り込む方向で対処します。
2. 取締役の職務執行に係る情報保存及び管理に関する体制
文書管理規程を見直し整備します。
取締役が保存すべき情報の範囲を決定します。
保存期間を決定し明示します。（有価証券報告書等の永久保存以外は最長10年）
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
危機管理規程を見直し整備します。（2000年問題危機管理規程を利用）
リスクを洗い直し危機管理規程に追加整備します。
危機管理担当部署を明示します。
安全運行管理規程を整備し遵守します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
職務執行に係る規程を見直し整備します。
（取締役会規程、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等）
取締役会の役割を明示します。（上記取締役会規程に詳細がある場合はそれに代える）
組織体系に関する考え方を明示します。（組織規程、組織図の見直し整備）
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを整備します。
内部通報相談窓口（弁護士）の設置を行ないます。
6. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ共通の管理規程を整備します。
関係会社管理規程を見直し整備します。
グループ会社の情報収集の方針を決定し明示します。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役会の職務を補助する内部監査部門を設置します。
内部監査部門は、必要に応じて監査役から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助します。
8. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
内部監査部門の使用人の人事に関しては、監査役会に意見を求め、同意を必要とする。
内部監査部門の組織変更は監査役会の同意が必要。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
下記の事項を監査役会に報告することとする。
・会社に著しい損害事項及び利益を及ぼすおそれのある事実
・取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が発生する可能性若しくは発生した場合はその事実
・内部監査報告書並びに各部門から主要な報告書を提出します。
・監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行います。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備します。

内部監査マニュアルを作成し内部監査部門と監査役会の連携を強化します。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席します。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図ります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行います。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

これらの内部統制システムを構築するために、平成18年3月17日に内部統制委員会を発足いたしました。具体的な行動計画及びその内容は内部統制委員会が検討、発案することになります。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

当社は「反社会的勢力への対抗」を盛り込んだコンプライアンス・マニュアルを、当社およびグループ会社すべての役職員に配布して、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、その排除に向け下記のような体制を整備しています。

対応部署および統括責任者の設置状況

反社会的勢力に対応する統括部署を本社総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となり、事案においては関係部署と協議して対応する。

外部専門機関との連携状況

警視庁丸の内警察署、警察本部刑事組織防犯対策課および暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携し、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。また丸の内地区特殊暴力防止対策協議会に所属して指導を受け、情報の共有化を図っております。

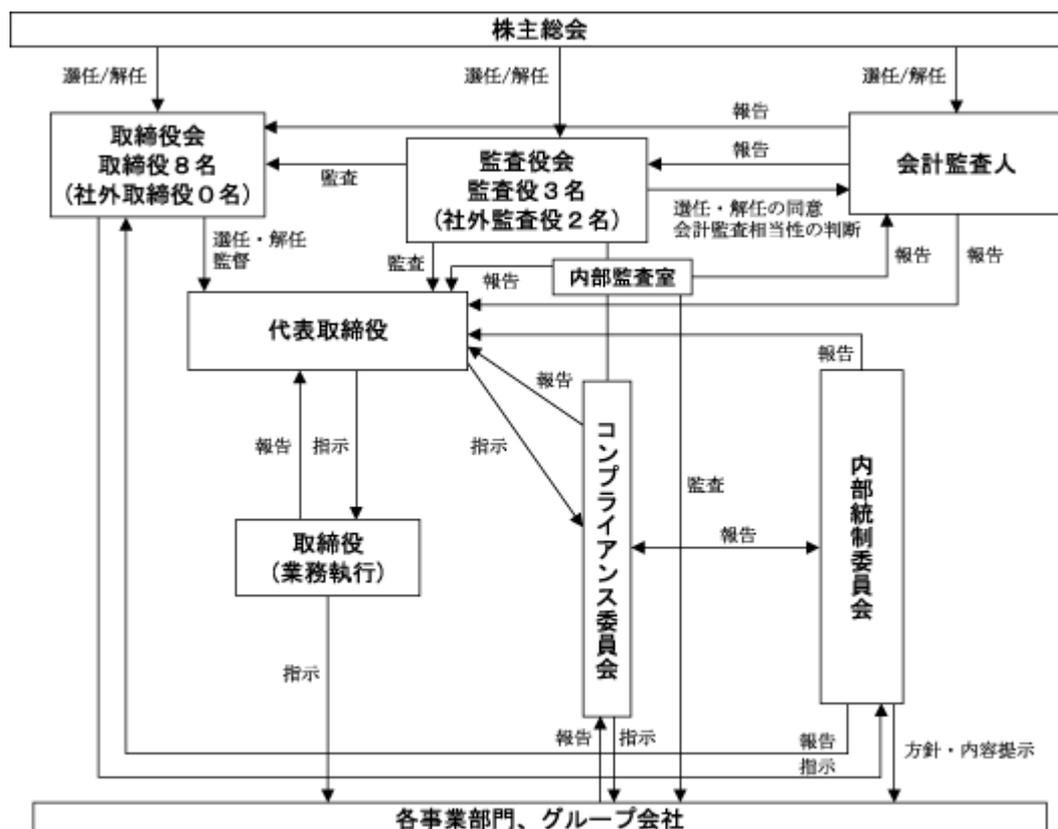
反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

本社総務部は、丸の内地区特殊暴力防止対策協議会や警視庁丸の内警察署刑事組織犯罪対策課から反社会的勢力に関する情報を収集・管理しており、反社会的勢力であるかの確認に活用しております。

研修活動の状況

本社総務部は、警視庁官内特殊暴力対策連合会から送られてくる不当要求対策マニュアル等を通じて、役職員等に定期的に研修を行っております。

業務執行の体制、経営監査及び内部統制の仕組み



取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。この選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、平成22年3月末現在、8名の取締役（社外取締役は選任しておりません）及び3名の監査役で構成され、「取締役規則（社内）」に則り毎月1回開催し稟議規定に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

なお、当社は以下の事項に事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

自己株の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）並びに会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する責任者は、内部統制報告書に押印する代表取締役社長である。

代表取締役社長は、内部監査室長を通じて、財務報告に関する重要な欠陥を取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告する。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担う者による不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告することとしている。上記の記載内容を前提として当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

内部監査を担うのは、内部監査室であります。内部監査室は内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、是正措置を講じていく中で、各業務部署の責任の下で有効な内部統制の整備・運用を図っていきます。

内部監査室は、代表取締役社長直属とし、メンバーについては、内部統制の評価に関する知識を必要とすることから、内部統制委員会委員(代表取締役社長が委員長、取締役経理部長が事務局長、取締役総務部長が事務局長及び各部署の次席者等が委員となり、監査役2名がオブザーバーという組織であります。)を兼務する者のうち委員長及び監査役を除く委員が選任されております。内部監査室のメンバーについては、業務部署から独立している必要があるため、被評価部署の内部統制評価は担当しないこととしております。

内部監査室の業務は以下の通りであります。

評価担当の内部監査室員は、各業務について業務監査及び内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、実施報告書を作成、不備があった場合は不備一覧表及び改善提案書を内部監査室長に報告・提出いたします。内部監査室長は内部統制委員会に実施報告書、不備一覧表及び改善提案書を各部署評価毎に提出、内部統制委員会で重要な欠陥に相当するか検討いたします。実施報告書、不備一覧表及び改善提案書は内部統制委員会委員長に報告され、重要な欠陥については、代表取締役、取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されます。

各部署の部門長に実施報告書、不備一覧表及び改善提案書が報告され、改善提案書に基づき改善計画書を部門長が代表取締役社長及び内部監査室長宛に提出いたします。改善計画書は内部統制委員会に報告され、改善計画を検討し、適正と認められない場合は、部門長に再提出を求めることとしております。改善計画が適切に実施されているか内部監査室評価担当者が確認し、内部監査室長へ報告され、内部監査室長を通じて代表取締役及び内部統制委員会へ報告されます。重要な欠陥については、取締役会、監査役会及び会計監査人にも報告されます。

監査役会は現在常勤監査役1名非常勤監査役2名の3名体制であります。
3名のうち2名は社外監査役であります。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役監査における監査方針は以下の通りであります。

「社是」「経営理念」「経営方針」の実現のため、その基盤となるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立に向けて、監査の視点から必要に応じて助言・提案を行い、また自らも実践いたします。

内部統制システムが取締役会決議に沿って適切に構築・運用されているか配慮しつつ監視活動を行います。特に、コンプライアンス(法令遵守)への取組み体制の整備・運用状況を重点的に監査することとしております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制システムの構築と運営について、その進捗状況と内容の把握を監査いたします。

具体的な監査の実施等は以下の通りであります。

a 監査役会の開催

・監査役会は原則として毎月1回開催いたします。但し、特定の事項について監査役会の協議が必要な場合には随時開催いたします。

b 重要な会議等への出席

・取締役会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、予算会議、営業会議その他の重要な会議に出席し、取締役の意思決定が適切に行われているか監査いたします。

・毎月の業務連絡会に出席して、業務運営の状況を正確に把握いたします。

c 重要な文書の閲覧及び文書・情報管理の監査

・主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じ、取締役又は従業員に対しその説明を求め、又は意見を述べます。

・所定の規程類、重要な記録・情報が適切に整備され、保存・保管されているか調査をいたします。

d 内部統制システムの監査

取締役会で決議された内部統制システムが適切に構築され、具体的事案において正しく運用されているか監査するとともに、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制システムの構築・運用についても把握し、内部統制委員会等にて、必要に応じて助言・提案をいたします。

なお、財務報告に係る内部統制については、関係会社等を含めた内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

e 代表取締役との定期的会合

代表取締役と定期的又は随時に会合を持ち、経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について相互理解を深めております。

f 会計監査人との連携

会計監査人と定期的又は随時に会合を持つなど緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施いたします。

g 内部監査室との連携

当社の業務及び財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施いたします。

h 支社・支店・出張所への往査

支社・支店・出張所の調査を実施し、これらにおけるリスク管理体制およびコンプライアンスへの取組み状況等を監査いたします。内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

i 企業情報開示体制の監査

開示される企業情報の透明性と信頼性を確保するために、適切に開示されているかを監査いたします。

j 会社財産の監査

重要な会社財産の取得、保有及び処分状況について調査いたします。

k 関係会社の調査

連結経営等の支店を踏まえ、必要に応じ、関係会社の経営状況を調査いたします。

l 決算監査

四半期監査

- ・四半期報告書制度に係る開示のための関係書類の監査をいたします。
- ・会計監査人から、四半期レビューを聴取するとともに、課題等について意見交換を実施いたします。

期末監査

- ・会計監査人の期末監査に立ち会って、会社財産の状況について確認いたします。
- ・代表取締役社長から受領した事業報告、計算書類及びそれぞれの付属明細書について、法令・定款に違反していないか、会社の財政状態および経営成績を正しく反映しているかどうかの観点から監査を実施いたします。また、剰余金の分配可能額を確認いたします。
- ・会計監査人から、監査報告書の提出を受けるとともに、監査結果を聴取いたします。

・上記記載に基づき監査役会で協議のうえ監査報告書を作成いたします。
なお、監査報告書は、各監査役が作成したものを踏まえて、監査役会の監査報告書を作成いたします。

m 株主総会前後の対応

・総会招集通知書の内容の監査を行います。
・有価証券報告書の内容をチェックいたします。
・総会議事録の確認を行います。

n その他

・グループ監査役連絡会
関係会社監査役等との情報交換のため、グループ監査役連絡会を開催いたします。

上記の他、IFRS(国際会計基準)への対応等必要と認められる事項について適宜監査を実施してまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を置いておりません。社外監査役は監査役3名のうち2名であります。当社と社外監査役において利害関係はありません。社外監査役を設置することで、監視機能は十分保たれており、社外取締役は設置しておりません。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は上記記載の金融業務又は弁護士として専門的知識や豊富な経験及び高い見識に基づく、客観的な視点からの取締役会における適宜質問と意見を述べること、監査役会において議案の審議等につき必要発言を適宜行うこととあります。

社外監査役の選任に関しては、現在の社外監査役2名体制を当面維持することとしておりますが、それ以外の特段の決定事項はありません。また、社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係は上記に記載してある通りであり、社外監査役独自に実施する事項等はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	99,857	87,693	12,164	9
監査役	1,560	1,440	120	1
社外役員	13,610	12,840	770	2

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額49,941千円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位：千円)

氏名	支給会社 (連結 会社)	支給会社における 役職名	基本報酬	退職慰労金	合計額	備考
栗林定友	栗林商船(株)	代表取締役会長	38,400	2,259	40,659	
	共栄運輸(株)	代表取締役会長	20,520	8,810	29,330	
	三陸運輸(株)	代表取締役会長	25,200	2,138	27,338	
	大和運輸(株)	代表取締役会長	1,500	1,400	2,900	21.6退任
	栗林物流システム(株)	取締役会長	900	19,350	20,250	21.6退任
	その他			3,600	75	3,675
合計			90,120	34,032	124,152	
栗林宏吉	栗林商船(株)	代表取締役社長	33,600	1,977	35,577	
	(株)セブン	代表取締役社長	18,000		18,000	
	栗林運輸(株)	代表取締役社長	14,040	1,240	15,280	
	三陸運輸(株)	代表取締役	14,400	650	15,050	
	栗林物流システム(株)	代表取締役社長	14,100		14,100	
	大和運輸(株)	代表取締役社長	13,650	700	12,950	
	その他			7,000	668	7,668
合計			114,790	3,835	118,625	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	49銘柄
貸借対照表計上額の合計額	7,051,814千円

ロ 純投資以外の目的で保有する投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日本製鋼所	2,122,000	2,272,662	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
王子製紙株式会社	3,680,000	1,508,800	〃
三井住友海上グループホールディングス株式会社	454,500	1,179,427	〃
株式会社損害保険ジャパン	958,000	628,448	〃
株式会社日本製紙グループ本社	155,200	373,256	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	281,570	〃
中央三井トラストホールディングス株式会社	650,000	228,150	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	112,350	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	25,000	94,125	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	55,293	〃
新日本製鐵株式会社	150,000	55,050	〃
株式会社伊藤園	28,600	38,493	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	32,830	〃
株式会社ユーシン	41,000	30,586	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社ゼロ	127,659	27,063	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
川崎地質株式会社	45,000	25,650	株式の安定化のための政策投資目的
日本空港ビルデング株式会社	15,000	19,470	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	14,106	〃

ハ 純投資目的で保有する株式の状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社と両監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
平井久也	新日本有限責任監査法人	
鈴木正明	新日本有限責任監査法人	
岡本和巳	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士等を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	300	35,000	
連結子会社				
計	37,000	300	35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、前連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の整備及び運用に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織として、当社グループの国際会計基準のプロジェクトチームを設置し、対応を行うこととしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	49,848,692	42,538,922
売上原価	42,163,664	36,323,932
売上総利益	7,685,027	6,214,990
販売費及び一般管理費	₁ 6,256,050	₁ 5,971,805
営業利益	1,428,977	243,184
営業外収益		
受取利息	16,808	3,650
受取配当金	195,465	174,218
負ののれん償却額	81,489	85,050
その他営業外収益	75,794	107,560
営業外収益合計	369,558	370,480
営業外費用		
支払利息	547,764	521,429
その他営業外費用	112,903	66,191
営業外費用合計	660,668	587,621
経常利益	1,137,867	26,042
特別利益		
固定資産処分益	5,735	₂ 131,403
投資有価証券売却益	-	578,775
収用補償金	36,705	-
その他特別利益	4,486	6,294
特別利益合計	46,927	716,474
特別損失		
固定資産処分損	5,351	3,711
投資有価証券売却損	123,548	263,911
減損損失	-	₃ 54,256
投資有価証券評価損	182,558	338,731
会員権評価損	4,250	1,550
貸倒引当金繰入額	1,766	8,616
建造等納付金免除船舶相互利用額	138,243	-
和解金	-	95,000
その他特別損失	19,932	53,679
特別損失合計	475,649	819,456
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	709,144	76,939
法人税、住民税及び事業税	283,018	411,183
法人税等調整額	102,196	8,460
法人税等合計	180,821	402,722
少数株主利益	172,017	78,611
当期純利益又は当期純損失()	356,305	558,273

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
前期末残高	896,174	896,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,174	896,174
利益剰余金		
前期末残高	5,782,505	6,075,746
当期変動額		
剰余金の配当	63,065	63,035
当期純利益又は当期純損失()	356,305	558,273
当期変動額合計	293,240	621,309
当期末残高	6,075,746	5,454,437
自己株式		
前期末残高	45,203	46,612
当期変動額		
自己株式の取得	1,409	171
当期変動額合計	1,409	171
当期末残高	46,612	46,784
株主資本合計		
前期末残高	7,848,512	8,140,343
当期変動額		
剰余金の配当	63,065	63,035
当期純利益又は当期純損失()	356,305	558,273
自己株式の取得	1,409	171
当期変動額合計	291,830	621,480
当期末残高	8,140,343	7,518,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,485,337	1,317,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,167,495	485,625
当期変動額合計	2,167,495	485,625
当期末残高	1,317,841	1,803,467
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,358	41,564
当期変動額合計	7,358	41,564
当期末残高	7,358	48,922

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,485,337	1,310,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,174,854	444,061
当期変動額合計	2,174,854	444,061
当期末残高	1,310,482	1,754,544
少数株主持分		
前期末残高	2,662,609	2,762,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,334	85,140
当期変動額合計	100,334	85,140
当期末残高	2,762,943	2,848,084
純資産合計		
前期末残高	13,996,459	12,213,770
当期変動額		
剰余金の配当	63,065	63,035
当期純利益又は当期純損失()	356,305	558,273
自己株式の取得	1,409	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,074,520	529,201
当期変動額合計	1,782,689	92,278
当期末残高	12,213,770	12,121,491

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,993	5,909,016
受取手形及び売掛金	3 9,213,000	3 8,773,280
商品及び製品	34,238	28,316
原材料及び貯蔵品	155,996	216,482
繰延税金資産	219,536	202,282
未収入金	79,396	38,699
その他流動資産	287,113	475,725
貸倒引当金	25,106	8,783
流動資産合計	15,107,168	15,635,019
固定資産		
有形固定資産		
船舶	18,344,805	20,721,384
減価償却累計額	8,702,870	10,096,499
船舶(純額)	2 9,641,934	2 10,624,884
建物及び構築物	20,041,250	20,138,709
減価償却累計額	14,007,031	14,427,539
建物及び構築物(純額)	2 6,034,218	2 5,711,170
機械装置及び運搬具	8,009,118	7,705,585
減価償却累計額	7,063,649	7,092,744
機械装置及び運搬具(純額)	945,468	612,841
土地	2 7,564,882	2 7,510,626
リース資産	63,627	230,973
減価償却累計額	4,053	32,725
リース資産(純額)	59,573	198,247
建設仮勘定	584,372	1,296
その他有形固定資産	1,559,201	1,564,786
減価償却累計額	1,314,239	1,348,965
その他有形固定資産(純額)	244,961	215,820
有形固定資産合計	25,075,412	24,874,888
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	71,907	107,775
のれん	360,518	338,941
その他無形固定資産	25,916	37,085
無形固定資産合計	1,491,600	1,517,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,503,445	1, 2 8,065,726
長期貸付金	7,685	13,157
繰延税金資産	662,973	554,567
保険積立金	2 669,083	2 665,992
その他長期資産	559,367	527,614
貸倒引当金	39,621	41,012
投資その他の資産合計	9,362,934	9,786,046
固定資産合計	35,929,947	36,177,996
繰延資産		
社債発行費	37,906	34,271
繰延資産合計	37,906	34,271
資産合計	51,075,022	51,847,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,560,251	6,040,347
短期借入金	² 5,993,935	² 6,020,500
1年内返済予定の長期借入金	² 2,136,810	² 3,035,673
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,036,438	1,022,900
1年内償還予定の社債	1,368,667	1,218,767
リース債務	13,361	50,443
未払法人税等	143,650	299,594
賞与引当金	379,803	385,410
その他流動負債	803,489	751,639
流動負債合計	17,436,407	18,825,276
固定負債		
社債	3,644,998	2,976,231
長期借入金	² 5,933,996	² 6,939,970
長期未払金	6,103,165	5,080,265
リース債務	50,078	166,760
繰延税金負債	1,562,736	1,764,742
退職給付引当金	2,068,977	1,963,848
役員退職慰労引当金	665,743	657,357
負ののれん	1,169,483	1,088,393
その他固定負債	225,664	262,951
固定負債合計	21,424,844	20,900,518
負債合計	38,861,252	39,725,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	896,174	896,174
利益剰余金	6,075,746	5,454,437
自己株式	46,612	46,784
株主資本合計	8,140,343	7,518,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,317,841	1,803,467
繰延ヘッジ損益	7,358	48,922
評価・換算差額等合計	1,310,482	1,754,544
少数株主持分	2,762,943	2,848,084
純資産合計	12,213,770	12,121,491
負債純資産合計	51,075,022	51,847,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	709,144	76,939
減価償却費	2,681,020	2,824,746
収用補償金	36,705	-
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	81,489	85,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	343	14,930
賞与引当金の増減額(は減少)	891	5,606
退職給付引当金の増減額(は減少)	141,166	105,129
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,910	8,386
受取利息及び受取配当金	212,274	177,868
支払利息	547,764	521,429
固定資産処分損益(は益)	384	127,691
減損損失	-	54,256
会員権評価損	4,250	1,550
建造等納付金免除船舶相互利用額	138,243	-
投資有価証券売却損益(は益)	123,548	314,864
投資有価証券評価損益(は益)	182,558	338,731
解撤等交付金の受取額	146,064	-
売上債権の増減額(は増加)	895,796	453,941
たな卸資産の増減額(は増加)	127,959	54,564
仕入債務の増減額(は減少)	1,301,818	552,750
その他	190,670	138,648
小計	3,650,779	3,670,514
利息及び配当金の受取額	212,274	177,868
利息の支払額	546,496	527,406
法人税等の支払額	462,981	173,740
供託金の支払額	-	126,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853,575	3,020,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,260,226	2,611,189
有形固定資産の売却による収入	12,056	213,958
無形固定資産の取得による支出	17,331	81,156
投資有価証券の取得による支出	843,349	778,364
投資有価証券の売却による収入	118,600	1,044,123
関係会社株式の取得による支出	85	750
収用補償金の受取額	36,748	-
その他	45,934	203,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,999,523	2,416,700

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	934,525	733,000
短期借入金の返済による支出	475,695	706,435
長期借入れによる収入	1,690,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	1,935,717	2,095,163
長期未払金の返済による支出	964,874	1,036,438
社債の発行による収入	833,241	539,858
社債の償還による支出	977,833	1,368,667
リース債務の返済による支出	3,368	29,126
自己株式の取得による支出	1,368	171
配当金の支払額	63,065	63,035
少数株主への配当金の支払額	14,891	10,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	979,047	37,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	3,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,124,419	570,295
現金及び現金同等物の期首残高	6,154,573	5,030,154
現金及び現金同等物の期末残高	5,030,154	5,600,450

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社 の状況」に記載しているため省略 しております。 当連結会計年度から、パナマに新設い たしましたCLOVER MARITIME S.A.を 連結しております。 (2) 主要な非連結子会社名 港隆運輸(株)等7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社はいずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から除外し ております。	(1) 連結子会社の数13社 主要な連結子会社の名称 同 左 (2) 主要な非連結子会社名 港隆運輸(株)等8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社はいずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から除外し ております。
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法を適用した関連会社数 社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社の 名称等 港隆運輸(株)等10社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社10社はそれぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社の 名称等 港隆運輸(株)等11社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社11社はそれぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。	
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 船舶 主として定額法</p> <p>その他 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 船舶 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 海運業にかかわる収益は主に積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。 また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左 同 左 同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,851千円、260,342千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">148,309千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">40,282</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">613,179</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,728,170</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">303,659</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">396,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183,941</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110,006</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,529</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">331,064</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">174,542</td></tr> </table>	販売手数料	148,309千円	広告宣伝費	40,282	役員報酬	613,179	給与手当	1,728,170	賞与	303,659	法定福利費	396,828	賞与引当金繰入額	183,941	退職給付費用	110,006	役員退職慰労引当金繰入額	41,529	減価償却費	331,064	賃借料	174,542	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">144,064千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,885</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">611,344</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,745,474</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">266,625</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">381,919</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,525</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,271</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">310,135</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">177,216</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分益の主なものの内容は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">41,997千円</td></tr> <tr><td>船舶解撤等交付金売却益</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道登別市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道室蘭市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態であり地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており遊休資産について個別物件単位で行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。</p>	販売手数料	144,064千円	広告宣伝費	20,885	役員報酬	611,344	給与手当	1,745,474	賞与	266,625	法定福利費	381,919	賞与引当金繰入額	176,525	退職給付費用	111,912	役員退職慰労引当金繰入額	58,271	減価償却費	310,135	賃借料	177,216	船舶	41,997千円	船舶解撤等交付金売却益	80,000千円	場所	用途	種類	減損損失	北海道登別市	遊休資産	土地	9,940千円	北海道室蘭市	遊休資産	土地	15,487千円	長野県軽井沢町	遊休資産	土地	15,860千円	茨城県稲敷郡	遊休資産	土地	12,968千円
販売手数料	148,309千円																																																																				
広告宣伝費	40,282																																																																				
役員報酬	613,179																																																																				
給与手当	1,728,170																																																																				
賞与	303,659																																																																				
法定福利費	396,828																																																																				
賞与引当金繰入額	183,941																																																																				
退職給付費用	110,006																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41,529																																																																				
減価償却費	331,064																																																																				
賃借料	174,542																																																																				
販売手数料	144,064千円																																																																				
広告宣伝費	20,885																																																																				
役員報酬	611,344																																																																				
給与手当	1,745,474																																																																				
賞与	266,625																																																																				
法定福利費	381,919																																																																				
賞与引当金繰入額	176,525																																																																				
退職給付費用	111,912																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	58,271																																																																				
減価償却費	310,135																																																																				
賃借料	177,216																																																																				
船舶	41,997千円																																																																				
船舶解撤等交付金売却益	80,000千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
北海道登別市	遊休資産	土地	9,940千円																																																																		
北海道室蘭市	遊休資産	土地	15,487千円																																																																		
長野県軽井沢町	遊休資産	土地	15,860千円																																																																		
茨城県稲敷郡	遊休資産	土地	12,968千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,080	6,108		180,188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,935株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,065	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,035	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,188	2,476		182,664

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式(当社株式)を所有する連結子会社の株式を追加取得したことによる増加 1,526株
 単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,035	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,030	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 61,475千円</p> <p>2 (担保に供した資産)</p> <p>船舶 1,675,822千円</p> <p>建物及び構築物 5,133,728</p> <p>土地 2,411,613</p> <p>投資有価証券 4,568,339</p> <p>保険積立金 191,076</p> <p style="text-align: right;">計 13,980,579</p> <p>(注) 保険積立金のうち79,664千円は栗林運輸株式会社取締役会長の借入に対するものであります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,060,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,583,006</p> <p>長期借入金 4,868,981</p> <p style="text-align: right;">計 7,511,987</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 103,066千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,309</p> <p>4 保証債務</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>函館丸和港運株式会社 113,000千円</p> <p>大和陸運株式会社 20,400</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 56,475千円</p> <p>2 (担保に供した資産)</p> <p>船舶 3,904,897千円</p> <p>建物及び構築物 4,602,725</p> <p>土地 3,000,973</p> <p>投資有価証券 5,178,237</p> <p>保険積立金 111,412</p> <p style="text-align: right;">計 16,798,245</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,533,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,456,681</p> <p>長期借入金 6,201,671</p> <p style="text-align: right;">計 10,191,352</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 30,000千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>函館丸和港運株式会社 116,051千円</p> <p>大和陸運株式会社 19,600</p> <p>連結会社以外の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社栗林商会 4,854千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,142,993千円	現金及び預金勘定 5,909,016千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 112,839	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 308,566
現金及び現金同等物の期末残高 5,030,154	現金及び現金同等物の期末残高 5,600,450

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> <td style="text-align: right;">5,244</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,555,536</td> <td style="text-align: right;">1,019,491</td> <td style="text-align: right;">536,044</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">148,445</td> <td style="text-align: right;">103,608</td> <td style="text-align: right;">44,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">250,389</td> <td style="text-align: right;">153,597</td> <td style="text-align: right;">96,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,959,890</td> <td style="text-align: right;">1,281,941</td> <td style="text-align: right;">677,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">317,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">677,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">417,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">417,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及 び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物 及び 構築物	5,520	5,244	276	機械装置 及び 運搬具	1,555,536	1,019,491	536,044	その他 有形固定資産 (器具及び備品)	148,445	103,608	44,836	ソフトウェア	250,389	153,597	96,791	合計	1,959,890	1,281,941	677,949	1年内	317,349千円	1年超	360,600	合計	677,949	支払リース料	417,324千円	減価償却費相当額	417,324	<p>リース取引日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,176,964</td> <td style="text-align: right;">926,180</td> <td style="text-align: right;">250,783</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">86,302</td> <td style="text-align: right;">59,244</td> <td style="text-align: right;">27,057</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">221,985</td> <td style="text-align: right;">171,662</td> <td style="text-align: right;">50,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485,251</td> <td style="text-align: right;">1,157,088</td> <td style="text-align: right;">328,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">189,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">308,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として海運事業におけるトレーラー等(機械装置及 び運搬具)及びコンピュータ設備(器具及び備品) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,176,964	926,180	250,783	その他 有形固定資産 (器具及び備品)	86,302	59,244	27,057	ソフトウェア	221,985	171,662	50,322	合計	1,485,251	1,157,088	328,163	1年内	189,988千円	1年超	138,175	合計	328,163	支払リース料	308,864千円	減価償却費相当額	308,864
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
建物 及び 構築物	5,520	5,244	276																																																														
機械装置 及び 運搬具	1,555,536	1,019,491	536,044																																																														
その他 有形固定資産 (器具及び備品)	148,445	103,608	44,836																																																														
ソフトウェア	250,389	153,597	96,791																																																														
合計	1,959,890	1,281,941	677,949																																																														
1年内	317,349千円																																																																
1年超	360,600																																																																
合計	677,949																																																																
支払リース料	417,324千円																																																																
減価償却費相当額	417,324																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び 運搬具	1,176,964	926,180	250,783																																																														
その他 有形固定資産 (器具及び備品)	86,302	59,244	27,057																																																														
ソフトウェア	221,985	171,662	50,322																																																														
合計	1,485,251	1,157,088	328,163																																																														
1年内	189,988千円																																																																
1年超	138,175																																																																
合計	328,163																																																																
支払リース料	308,864千円																																																																
減価償却費相当額	308,864																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしていません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしていません。

借入金及び社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日及び社債償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしてあります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,909,016	5,909,016	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,766,974	8,766,300	673
(3) 投資有価証券	7,827,525	7,827,525	
資産計	22,503,516	22,502,842	673
(1) 支払手形及び買掛金	6,040,347	6,040,347	
(2) 短期借入金	6,020,500	6,020,500	
(3) 社債(2)	4,194,998	4,189,891	5,107
(4) 長期借入金(2)	9,975,643	10,002,099	26,456
(5) 長期未払金(2)	6,103,165	6,116,630	13,464
負債計	32,334,654	32,369,468	34,813
デリバティブ取引(3)	(48,922)	(48,922)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格または合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,201

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 円) (千	1年超 5年以内 円) (千	5年超 10年以内 円) (千	10年超 円) (千
現金及び預金	5,897,283			
受取手形及び売掛金	8,758,753	14,527		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公債)		1,000		
合計	14,656,036	15,527		

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 円) (千	1年超 2年以内 円) (千	2年超 3年以内 円) (千	3年超 4年以内 円) (千	4年超 5年以内 円) (千
社債	1,218,767	1,105,831	950,100	418,800	166,500
長期借入金	3,035,673	1,713,957	2,081,237	1,194,430	979,027
長期未払金	1,022,900	1,100,029	871,649	984,518	758,807
合計	5,277,341	3,919,817	3,902,986	2,597,748	1,904,334

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,591,685	4,928,134	3,336,448
小計	1,591,685	4,928,134	3,336,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,336,459	2,279,313	1,057,145
小計	3,336,459	2,279,313	1,057,145
合計	4,928,145	7,207,447	2,279,302

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損182,558千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
115,600		123,548

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	233,523
公債	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		1,000		
社債				
その他				
その他				
合計		1,000		

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,792,613	2,403,491	3,389,122
小計	5,792,613	2,403,491	3,389,122
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,033,911	2,291,824	257,912
債券	1,000	1,000	
小計	2,034,911	2,292,824	257,912
合計	7,827,525	4,696,315	3,131,209

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	1,044,123	578,775	263,911

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損338,731千円を計上しております。
また、減損処理にあたっては期末における時価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を
行い、30%~50%の下落率の株式については個別銘柄毎に当社グループの規程に基づき回復可能性を
考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,416,500	1,480,500	(注1) 48,922
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,036,050	2,187,650	(注2)
合計			5,452,550	3,668,150	48,922

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度

当社の陸上従業員については平成2年7月より、退職給付制度の50%相当額について適格退職年金制度に加入しております。また、共栄陸運(株)、三陸運輸(株)及び大和運輸(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度に加入しております。

退職金共済制度

共栄運輸(株)の海上従業員及び八千代運輸(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1)	2,234,824千円
(2) 年金資産	165,846千円
(3) 退職給付引当金	2,068,977千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2)	205,786千円
(2) 退職給付費用	205,786千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度

三陸運輸(株)、大和運輸(株)及び共栄陸運(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び八千代運輸(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1)	2,111,774千円
(2) 年金資産	147,926千円
(3) 退職給付引当金	1,963,848千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2)	261,242千円
(2) 退職給付費用	261,242千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">912,677千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">822,097</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">270,891</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,072,595</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,598</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">384,788</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">23,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812,045</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,898,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913,650</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">930,591千円</td> </tr> <tr> <td>投資資本の相殺消去における評価差額</td> <td style="text-align: right;">514,413</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金等</td> <td style="text-align: right;">148,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,266</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.5</td> </tr> </table>	減価償却費等	912,677千円	退職給付引当金	822,097	役員退職慰労引当金	270,891	投資有価証券評価損等	1,072,595	貸倒引当金	13,598	繰越欠損金	384,788	連結子会社欠損金に係る税効果	23,566	その他	311,830	繰延税金資産小計	3,812,045	評価性引当額	2,898,394	繰延税金資産合計	913,650	その他有価証券評価差額金	930,591千円	投資資本の相殺消去における評価差額	514,413	特別償却準備金等	148,580	その他	2,332	繰延税金負債小計	1,595,917	繰延税金負債の純額	682,266	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増減	14.5	のれん償却額	3.4	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">1,020,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">804,528</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">270,214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,071,711</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,199</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">381,605</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">333,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">297,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,187,658</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,196,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,234</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,271,023千円</td> </tr> <tr> <td>投資資本の相殺消去における評価差額</td> <td style="text-align: right;">510,393</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金等</td> <td style="text-align: right;">121,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,523</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	減価償却費等	1,020,005千円	退職給付引当金	804,528	役員退職慰労引当金	270,214	投資有価証券評価損等	1,071,711	貸倒引当金	8,199	繰越欠損金	381,605	連結子会社欠損金に係る税効果	333,756	その他	297,637	繰延税金資産小計	4,187,658	評価性引当額	3,196,423	繰延税金資産合計	991,234	その他有価証券評価差額金	1,271,023千円	投資資本の相殺消去における評価差額	510,393	特別償却準備金等	121,611	その他	104,730	繰延税金負債小計	2,007,758	繰延税金負債の純額	1,016,523
減価償却費等	912,677千円																																																																																				
退職給付引当金	822,097																																																																																				
役員退職慰労引当金	270,891																																																																																				
投資有価証券評価損等	1,072,595																																																																																				
貸倒引当金	13,598																																																																																				
繰越欠損金	384,788																																																																																				
連結子会社欠損金に係る税効果	23,566																																																																																				
その他	311,830																																																																																				
繰延税金資産小計	3,812,045																																																																																				
評価性引当額	2,898,394																																																																																				
繰延税金資産合計	913,650																																																																																				
その他有価証券評価差額金	930,591千円																																																																																				
投資資本の相殺消去における評価差額	514,413																																																																																				
特別償却準備金等	148,580																																																																																				
その他	2,332																																																																																				
繰延税金負債小計	1,595,917																																																																																				
繰延税金負債の純額	682,266																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																																				
住民税均等割	1.6																																																																																				
評価性引当額の増減	14.5																																																																																				
のれん償却額	3.4																																																																																				
その他	2.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																																																																				
減価償却費等	1,020,005千円																																																																																				
退職給付引当金	804,528																																																																																				
役員退職慰労引当金	270,214																																																																																				
投資有価証券評価損等	1,071,711																																																																																				
貸倒引当金	8,199																																																																																				
繰越欠損金	381,605																																																																																				
連結子会社欠損金に係る税効果	333,756																																																																																				
その他	297,637																																																																																				
繰延税金資産小計	4,187,658																																																																																				
評価性引当額	3,196,423																																																																																				
繰延税金資産合計	991,234																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,271,023千円																																																																																				
投資資本の相殺消去における評価差額	510,393																																																																																				
特別償却準備金等	121,611																																																																																				
その他	104,730																																																																																				
繰延税金負債小計	2,007,758																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,016,523																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は271,833千円、減損損失は54,256千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,355,077	105,861	2,249,216	4,736,061

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費及び減損損失であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,394,454	1,877,085	577,152	49,848,692		49,848,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			97,889	97,889	97,889	
計	47,394,454	1,877,085	675,041	49,946,581	97,889	49,848,692
営業費用	46,201,869	1,910,145	405,589	48,517,604	97,889	48,419,715
営業利益又は営業損失()	1,192,585	33,059	269,451	1,428,977		1,428,977
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,393,571	5,071,670	1,844,468	48,309,710	2,765,312	51,075,022
減価償却費	2,385,872	236,553	58,595	2,681,020		2,681,020
資本的支出	2,170,830	199,562		2,370,392		2,370,392

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,758,012千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,090,546	1,857,469	590,906	42,538,922		42,538,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			79,828	79,828	79,828	
計	40,090,546	1,857,469	670,735	42,618,751	79,828	42,538,922
営業費用	40,102,880	1,865,141	407,544	42,375,566	79,828	42,295,738
営業利益又は営業損失()	12,333	7,672	263,190	243,184		243,184
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	42,102,561	5,035,851	1,814,404	48,952,817	2,894,469	51,847,287
減価償却費	2,544,135	226,341	54,269	2,824,746		2,824,746
減損損失	12,968	9,940	15,487	38,396	15,860	54,256
資本的支出	2,757,599	64,569		2,822,169		2,822,169

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,687,919千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容又 は職業	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	栗林英雄	-	-	栗林運輸株 取締役会長	(被所有)7.3	担保提供	個人借入に対する物 上保証(注)1,2	199,860	-	-

(注) 1. これに伴う保証料は受領しておりません。

2. 栗林運輸株式会社取締役会長の借入(期末残高 199,860千円)に対する栗林運輸株式会社の物上保証(保険積立金 79,664千円)の担保提供であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	752.48円	738.50円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	28.36円	44.46円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。また、当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,213,770	12,121,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	2,762,943 (2,762,943)	2,848,084 (2,848,084)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,450,826	9,273,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,559	12,557

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	356,305	558,273
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	356,305	558,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,563	12,558

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第1回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	125,000		2.5	なし	平成22年 3月26日
"	第4回無担保 普通社債	平成16年 9月27日	200,000		2.3	なし	平成21年 9月25日
"	第6回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月25日	160,000	120,000 (40,000)	1.4	なし	平成24年 8月24日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成17年 8月31日	210,000	150,000 (60,000)	2.0	なし	平成24年 8月31日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	312,500	237,500 (75,000)	2.8	なし	平成25年 6月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成18年 12月29日	300,000	200,000 (100,000)	2.0	なし	平成23年 12月29日
"	第10回無担保 普通社債(注1)	平成19年 2月28日	300,000	200,000 (100,000)	2.3	なし	平成24年 2月28日
"	第11回無担保 普通社債(注1)	平成19年 3月27日	300,000	200,000 (100,000)	2.1	なし	平成24年 3月27日
"	第12回無担保 普通社債(注1)	平成19年 9月28日	262,500	187,500 (75,000)	2.2	なし	平成24年 9月28日
"	第13回無担保 普通社債(注1)	平成19年 9月28日	200,000	200,000 (200,000)	2.2	なし	平成22年 9月30日
"	第14回無担保 普通社債(注1)	平成19年 9月28日	225,000	75,000 (75,000)	2.3	なし	平成22年 9月28日
"	第15回無担保 普通社債(注1)	平成20年 8月29日	300,000	300,000 (50,100)	2.2	なし	平成25年 8月29日
"	第16回無担保 普通社債	平成20年 9月30日	300,000	300,000	2.3	なし	平成25年 9月30日
"	第17回無担保 普通社債	平成21年 9月25日		200,000	2.1	なし	平成24年 9月25日
"	第18回無担保 普通社債	平成21年 9月30日		300,000	2.2	なし	平成26年 9月30日
栗林運輸(株)	第6回無担保 普通社債(注1)	平成16年 11月15日	540,000	420,000 (120,000)	2.6	なし	平成25年 6月15日
"	第7回無担保 普通社債(注1)	平成18年 9月29日	100,000	60,000 (40,000)	2.1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保 普通社債(注1)	平成20年 3月28日	160,000	120,000 (40,000)	2.3	なし	平成25年 2月28日
"	第9回無担保 普通社債(注1)	平成20年 7月31日	90,000	70,000 (20,000)	2.6	なし	平成25年 7月31日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	737,000	670,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
大和運輸(株)	第1回無担保 普通社債(注1)	平成18年 6月30日	50,000	30,000 (20,000)	2.8	なし	平成23年 6月30日
"	第2回無担保 普通社債(注1)	平成21年 2月27日	100,000	80,000 (20,000)	2.6	なし	平成26年 2月27日
共栄運輸(株)	第2回無担保 普通社債(注1)	平成20年 8月26日	41,666	24,998 (16,667)	3.2	なし	平成23年 8月26日
"	第3回無担保 普通社債	平成22年 3月31日		50,000	2.3	なし	平成27年 3月31日
合計			5,013,666	4,194,998 (1,218,767)			

(注1) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,218,767	1,105,831	950,100	418,800	166,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,993,935	6,020,500	1.450	
一年内返済予定の長期借入金	2,136,810	3,035,673	2.268	
一年内返済予定のリース債務	13,361	50,443		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,933,996	6,939,970	2.133	平成23年3月31日 ~平成31年6月20日
リース債務(1年以内に返済のものを除く。)	50,078	166,760		平成23年4月8日 ~平成27年2月11日
その他有利子負債 1年内期限到来予定のその他固定負債	1,036,438	1,022,900	2.146	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に期限到来予定のものを除く)	6,103,165	5,080,265	2.144	平成23年6月21日 ~平成28年5月9日
合計	21,267,785	22,316,512		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載をしております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,713,957	2,081,237	1,194,430	979,027
リース債務	50,443	50,233	45,815	20,267
その他の有利子負債 長期未払金	1,100,029	871,649	984,518	758,807

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	10,034,656	10,882,862	11,203,945	10,417,458
税金等調整前 四半期純利益金額又は純損 失金額() (千円)	335,103	717,154	233,279	742,038
四半期純利益金額又は純 損失金額() (千円)	308,285	875,786	8,685	617,112
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	24.55	69.74	0.69	49.14

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	18,336,340	16,483,247
運賃合計	18,336,340	16,483,247
海運業収益合計	18,336,340	16,483,247
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,336,575	3,226,752
燃料費	2,970,809	2,081,837
港費	359,799	370,457
運航費合計	6,667,184	5,679,047
船費		
船員費	332,910	360,613
賞与引当金繰入額	31,768	17,393
退職給付費用	17,815	12,894
船舶消耗品費	141,363	117,289
船舶保険料	45,075	45,653
船舶修繕費	146,466	146,187
船舶減価償却費	573,530	581,063
その他船費	84,264	78,946
船費合計	1,373,195	1,360,041
借船料	8,903,986	8,421,057
海運業費用合計	16,944,366	15,460,146
海運業利益	1,391,974	1,023,101
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	127,891	130,340
その他事業収益合計	127,891	130,340
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	50,951	49,499
その他事業費用合計	50,951	49,499
その他事業利益	76,939	80,841
営業総利益	1,468,914	1,103,943
一般管理費	841,792	849,492
営業利益	627,121	254,450
営業外収益		
受取利息	4,404	9,618
受取配当金	211,256	186,525
その他営業外収益	26,256	11,317
営業外収益合計	241,917	207,461
営業外費用		
支払利息	252,578	229,324
その他営業外費用	47,914	42,552
営業外費用合計	300,493	271,876
経常利益	568,545	190,034
特別利益		
投資有価証券売却益	-	560,226
収用補償金	36,705	-
その他特別利益	-	559

特別利益合計

36,705

560,786

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	123,830	263,911
投資有価証券評価損	107,045	282,630
会員権評価損	4,250	1,550
建造等納付金免除船舶相互利用額	138,243	-
その他特別損失	-	4,589
特別損失合計	373,368	552,681
税引前当期純利益	231,883	198,140
法人税、住民税及び事業税	78,244	91,774
法人税等調整額	11,175	12,600
法人税等合計	89,419	79,173
当期純利益	142,463	118,966

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,035	1,215,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
資本剰余金合計		
前期末残高	740,021	740,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	235,800	235,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,800	235,800
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	78,577	29,655
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	48,922	29,655
当期変動額合計	48,922	29,655
当期末残高	29,655	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	110,810	109,854
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	956	892
当期変動額合計	956	892
当期末残高	109,854	108,961
別途積立金		
前期末残高	1,665,000	1,665,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	275,358	404,635

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	63,065	63,035
当期純利益	142,463	118,966
特別償却準備金の取崩	48,922	29,655
圧縮記帳積立金の取崩	956	892
当期変動額合計	129,277	86,478
当期末残高	404,635	491,114
利益剰余金合計		
前期末残高	2,365,547	2,444,945
当期変動額		
剰余金の配当	63,065	63,035
当期純利益	142,463	118,966
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	79,398	55,930
当期末残高	2,444,945	2,500,876
自己株式		
前期末残高	34,025	35,393
当期変動額		
自己株式の取得	1,368	171
当期変動額合計	1,368	171
当期末残高	35,393	35,565
株主資本合計		
前期末残高	4,286,578	4,364,608
当期変動額		
剰余金の配当	63,065	63,035
当期純利益	142,463	118,966
自己株式の取得	1,368	171
当期変動額合計	78,030	55,759
当期末残高	4,364,608	4,420,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,369,027	1,274,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,094,568	447,555
当期変動額合計	2,094,568	447,555
当期末残高	1,274,459	1,722,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,369,027	1,274,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,094,568	447,555
当期変動額合計	2,094,568	447,555
当期末残高	1,274,459	1,722,014

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,655,605	5,639,067
当期変動額		
剰余金の配当	63,065	63,035
当期純利益	142,463	118,966
自己株式の取得	1,368	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094,568	447,555
当期変動額合計	2,016,537	503,314
当期末残高	5,639,067	6,142,382

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,983	1,180,556
受取手形	12,672	5,016
海運業未収金	2 4,253,172	2 3,792,387
貯蔵品	55,220	88,091
繰延税金資産	3,561	22,078
未収入金	12,478	12,739
その他流動資産	24,744	145,703
貸倒引当金	-	955
流動資産合計	5,358,832	5,245,617
固定資産		
有形固定資産		
船舶	9,235,197	9,260,393
減価償却累計額	4,353,903	4,904,078
船舶(純額)	4,881,293	4,356,314
建物	1,253,418	1,253,418
減価償却累計額	935,879	959,764
建物(純額)	1 317,538	1 293,653
構築物	47,715	47,715
減価償却累計額	41,172	42,553
構築物(純額)	6,542	5,162
車両及び運搬具	671,643	549,821
減価償却累計額	639,444	529,572
車両及び運搬具(純額)	32,199	20,248
器具及び備品	260,970	260,326
減価償却累計額	211,775	204,390
器具及び備品(純額)	49,195	55,936
土地	1 2,132,622	1 2,132,622
リース資産	3,891	3,891
減価償却累計額	583	1,361
リース資産(純額)	3,307	2,529
有形固定資産合計	7,422,699	6,866,467
無形固定資産		
借地権	4,870	4,870
ソフトウェア	418	278
その他無形固定資産	1,045	6,513
無形固定資産合計	6,333	11,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,530,406	1 7,051,814
関係会社株式	1,781,276	1,782,026
従業員に対する長期貸付金	3,414	8,192
関係会社長期貸付金	1,050,000	1,750,000
長期前払費用	11,266	-
会員権	15,650	22,600
保険積立金	1 249,063	1 262,013
差入保証金	125,997	125,997
その他長期資産	51,151	51,452
貸倒引当金	3,490	3,966
投資その他の資産合計	9,814,736	11,050,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	17,243,769	17,928,259
繰延資産		
社債発行費	36,779	33,707
繰延資産合計	36,779	33,707
資産合計	22,639,381	23,207,584
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,403,388	2,448,426
短期借入金	2,900,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	781,000	840,750
1年内期限到来予定のその他の固定負債	547,025	547,025
1年内償還予定の社債	1,025,000	875,100
未払金	1,197	3,305
未払費用	41,846	43,909
未払法人税等	65,325	70,468
賞与引当金	35,961	33,183
その他流動負債	132,623	139,654
流動負債合計	7,933,368	8,001,823
固定負債		
社債	2,170,000	1,794,900
長期借入金	1,658,000	2,272,250
長期未払金	3,815,641	3,268,615
繰延税金負債	813,842	1,126,807
退職給付引当金	319,158	309,959
役員退職慰労引当金	277,779	274,834
その他固定負債	12,522	16,011
固定負債合計	9,066,945	9,063,378
負債合計	17,000,313	17,065,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金	740,021	740,021
資本剰余金合計	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金	235,800	235,800
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29,655	-
圧縮記帳積立金	109,854	108,961
別途積立金	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金	404,635	491,114
利益剰余金合計	2,444,945	2,500,876
自己株式	35,393	35,565
株主資本合計	4,364,608	4,420,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,274,459	1,722,014
評価・換算差額等合計	1,274,459	1,722,014
純資産合計	5,639,067	6,142,382
負債純資産合計	22,639,381	23,207,584

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 船舶 定額法 その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準 海運業収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみだす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。 また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。	1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。
(1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 3,651,251千円	(1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 2,981,657千円
(2) 海運業費用および一般管理費の合計額 7,540,841千円	(2) 海運業費用および一般管理費の合計額 6,322,767千円
(3) 受取配当金 42,915千円	(3) 受取配当金 32,998千円
2. 一般管理費の主なもの	2. 一般管理費の主なもの
役員報酬 114,648千円	役員報酬 101,973千円
従業員給与 227,254	従業員給与 218,084
賞与引当金繰入額 23,522	賞与引当金繰入額 15,789
退職給付費用 21,035	退職給付費用 14,645
役員退職慰労金 4,199	役員退職慰労引当金 9,560
役員退職慰労引当金繰入額 10,466	繰入額
福利厚生費 71,726	福利厚生費 70,590
旅費・交通費 35,253	旅費・交通費 40,173
通信費 11,283	通信費 12,268
光熱・消耗品費 23,340	光熱・消耗品費 23,117
租税公課 14,984	租税公課 4,590
資産維持費 118,261	資産維持費 118,367
減価償却費 8,882	減価償却費 8,464
交際費 52,060	交際費 55,439
会費・寄付金 17,338	会費・寄付金 15,015

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,670	5,935		132,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,935株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,605	950		133,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 担保に供した資産 建物 302,223千円 土地 831,431 投資有価証券 4,568,339 保険積立金 (積立保険証券) 111,412 計 <u>5,813,406</u>	1. 担保に供した資産 建物 279,446千円 土地 831,431 投資有価証券 5,178,237 保険積立金 (積立保険証券) 111,412 計 <u>6,400,528</u>
担保付債務 1年内返済予定の 長期借入金 669,000千円 長期借入金 1,512,000 計 <u>2,181,000</u>	担保付債務 1年内返済予定の 長期借入金 728,750千円 長期借入金 2,238,250 計 <u>2,967,000</u>
2. 関係会社に対する資産負債 区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産負債 海運業未収金 612,453千円 海運業未払金 518,881	2. 関係会社に対する資産負債 区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産負債 海運業未収金 492,842千円 海運業未払金 672,904
3. 偶発債務 金融機関に対する保証債務 栗林物流システム(株) 1,362,500千円 (株)セブン 371,826 (株)ケイセブン 204,635 共栄運輸(株) 1,676,971 大和運輸(株) 185,000 (株)登別グランドホテル 2,624,318 計 <u>6,425,250</u>	3. 偶発債務 金融機関に対する保証債務 栗林物流システム(株) 1,859,480千円 (株)セブン 311,574 共栄運輸(株) 1,644,264 大和運輸(株) 231,000 (株)登別グランドホテル 2,699,906 (株)栗林商会 4,854 計 <u>6,751,079</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛及び 運搬具	器具及び 備品	ソフトウェア	合計		車輛及び 運搬具	器具及び 備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額 (千円)	524,852	7,162	83,454	615,469	取得価額 相当額 (千円)	389,031	7,162	68,802	464,996
減価償却 累計額相当額 (千円)	365,801	3,581	59,546	428,929	減価償却 累計額相当額 (千円)	331,545	5,013	60,302	396,861
期末残高 相当額 (千円)	159,051	3,581	23,907	186,539	期末残高 相当額 (千円)	57,486	2,148	8,499	68,135
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 115,609千円 1年超 70,930 合計 186,539					1年内 52,526千円 1年超 15,609 合計 68,135				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定 しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定 しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料 149,048千円 減価償却費相当額 149,048					支払リース料 115,609千円 減価償却費相当額 115,609				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産				
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及 び備品)であります。					(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として海運事業におけるコンピュータ設備(器具及 び備品)であります。				
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,782,026千円, 関連会社株式 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 129,865千円	退職給付引当金 126,122千円
役員退職慰労引当金 113,028	役員退職慰労引当金 111,829
賞与引当金 14,632	賞与引当金 17,200
投資有価証券評価損 20,684	投資有価証券評価損 20,684
関係会社株式評価損等 916,055	関係会社株式評価損等 916,055
会員権評価損等 22,124	会員権評価損等 22,347
未払事業税 7,169	未払事業税 5,381
その他 3,830	その他 4,486
繰延税金資産小計 1,227,390	繰延税金資産小計 1,224,108
評価性引当額 1,067,608	評価性引当額 1,072,683
繰延税金資産合計 159,781	繰延税金資産合計 151,424
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金等 95,711千円	圧縮記帳積立金 74,753千円
その他有価証券評価差額金 874,350	その他有価証券評価差額金 1,181,399
繰延税金負債小計 970,062	繰延税金負債小計 1,256,152
繰延税金負債の純額 810,281	繰延税金負債の純額 1,104,728
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が5%以下のため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.8	
住民税均等割 2.1	
収用補償金 6.4	
その他 0.2	
評価性引当額の増減 9.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	447.29円	487.25円
1株当たり当期純利益	11.30円	9.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,639,067	6,142,382
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,639,067	6,142,382
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,607	12,606

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	142,463	118,966
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,463	118,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,610	12,606

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	16,483,247千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	16,483,247千円
その他			
合計	16,483,247千円		
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	5,679,047千円
		船費	1,360,041千円
		借船料	8,421,057千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	15,460,146千円
	その他		
合計	15,460,146千円		
海運業利益	1,023,101千円		

【有価証券明細表】
 【株 式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株) 日本製鋼所	2,122,000	2,272,662
		王子製紙(株)	3,680,000	1,508,800
		三井住友海上グループホールディングス(株)	454,500	1,179,427
		(株) 損害保険ジャパン	958,000	628,448
		(株) 日本製紙グループ本社	155,200	373,256
		(株) みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	281,570
		中央三井トラストホールディングス(株)	650,000	228,150
		トヨタ自動車(株)	30,000	112,350
		ジェイエフイーホールディングス(株)	25,000	94,125
		東京海上ホールディングス(株)	21,000	55,293
		新日本製鐵(株)	150,000	55,050
		(株) 伊藤園	28,600	38,493
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	32,830
		(株) ユーシン	41,000	30,586
		(株) ゼロ	127,659	27,063
		川崎地質(株)	45,000	25,650
		日本空港ビルデング(株)	15,000	19,470
		(株) 栗林商会	282,000	14,943
		ショーボンドホールディングス(株)	7,700	14,106
		(株) ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	11,480
		函館どつく(株)	335	10,077
		登別温泉(株)	9,000	6,021
		東陽倉庫(株)	28,000	5,600
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	800	2,472		
その他23銘柄	144,867	23,889		
合 計			10,620,661	7,051,814

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,235,197	25,196		9,260,393	4,904,078	550,175	4,356,314
	建物	1,253,418			1,253,418	959,764	23,884	293,653
	構築物	47,715			47,715	42,553	1,380	5,162
	車輛及び運搬具	671,643	2,185	124,007	549,821	529,572	10,621	20,248
	器具及び備品	260,970	31,669	32,313	260,326	204,390	24,084	55,936
	土地	2,132,622			2,132,622			2,132,622
	リース資産	3,891			3,891	1,361	778	2,529
	計	13,605,457	59,051	156,320	13,508,188	6,641,721	610,925	6,866,467
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				10,983	10,705	140	278
	その他				7,880	1,367	1,367	6,513
	計				23,734	12,072	1,507	11,661
長期前払費用		59,000		59,000				
繰延 資産	社債発行費	97,787	10,141		107,928	74,220	13,213	33,707
	計	97,787	10,141		107,928	74,220	13,213	33,707

(注)

- 当期における主な増加
 船舶 資本的支出 25,196千円
 器具及び備品 シャーシシート取得 31,669
- 当期における主な減少
 車輛及び運搬具 セミトレーラー売却 124,007千円
 器具及び備品 シャーシシート廃棄 32,313
- 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,490	1,432			4,922
賞与引当金	35,961	33,183	35,961		33,183
役員退職慰労引当金	277,779	9,560	12,505		274,834

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
当座預金	1,171,539
普通預金	9,017
計	1,180,556

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タニコー(株)	4,065
(株)ほくうん	951
計	5,016

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月中満期	1,351
5月中 "	1,260
6月中 "	1,561
7月中 "	843
計	5,016

3 海運業未収金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	742,606
三ツ輪運輸(株)	586,928
オーシャントランス(株)	444,147
日本製紙(株)	439,701
王子製紙(株)	429,161
(株)日本製鋼所	245,182
大和運輸(株)	233,144
栗林運輸(株)	227,311
川崎近海汽船(株)	42,091
栗林海陸輸送(株)	36,125
三陸運輸(株)	30,855
北菱物流(株)	26,940
旭新運輸(株)	26,351
菱中海陸運輸(株)	24,382
岡村物流(株)	22,863
南光運輸(株)	21,248
(株)鈴与カーゴネット	21,057
北海運輸(株)	19,347
東都海運(株)	17,485
三光海運(株)	14,600
北洋運輸(株)	13,707
王木輸送(株)	12,960
小樽倉庫(株)	9,707
(株)栗林商会	8,746
(株)ナカノ商会	7,497
(株)ヤマナカ	6,720
太平洋フェリー(株)	6,228
(株)クラレ	6,097
全協運輸(株)	4,997
日本海運(株)他	64,190
計	3,792,387

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高 (千円)	回収状況	滞留期間
4,253,172	17,344,407	17,805,192	3,792,387	回収率 C / (A + B) = 82%	84.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	80,747
潤滑油	7,344
計	88,091

5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
栗林運輸(株)	1,034,533	685,756
(株)登別グランドホテル	51,206,700	500,000
三陸運輸(株)	651,400	254,358
栗林物流システム(株)	1,109,000	204,056
(株)セブン	840,000	74,920
大和運輸(株)	567,000	27,100
(株)ケイセブン	50,000	25,000
栗林マリタイム(株)	1,000	10,000
共栄運輸(株)	354,000	835
関係会社株式 計	55,813,633	1,782,026

6 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)登別グランドホテル	1,050,000
栗林物流システム(株)	700,000
計	1,750,000

負債の部

1 海運業未払金

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	670,551
(株)万年屋回漕店	256,484
三ツ輪運輸(株)	236,912
(株)フジトランスコーポレーション	196,731
栗林運輸(株)	195,829
川崎近海汽船(株)	182,495
(株)ケイセブン	167,528
栗林物流システム(株)	167,421
大和運輸(株)	56,092
栗林海陸輸送(株)	50,121
東都海運(株)	42,142
近藤海事(株)	34,356
(株)栗林商会	30,682
三陸運輸(株)	23,241
東海協和(株)	22,085
(社)日本貨物検数協会	16,067
三ツ輪商会(株)	12,316
(株)セブン	11,124
藤井石油(株)	9,195
日本海運(株)	8,884
商船三井テクノ(株)	8,509
(株)シーゲートコーポレーション	7,703
丸三海運(株)	5,565
旭洋海運(株)	5,429
東京社会保険事務局他	30,955
計	2,448,426

2 短期借入金

借入先名	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)本店営業部	700,000
(株)みずほ銀行丸之内支店	700,000
(株)三井住友銀行丸ノ内法人営業部	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行丸の内支社	500,000
住友信託銀行(株)東京営業部	300,000
(株)東京都民銀行	200,000
計	3,000,000

3 社債

社債は2,670,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結
 附属明細表 社債明細表」に記載しております。

4 長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行丸ノ内法人営業部	724,000
(株)三菱東京UFJ銀行丸の内支社	418,000
中央三井信託銀行(株)本店営業部	385,250
(株)北海道銀行東京支店	300,000
(株)りそな銀行東京営業部	125,000
(株)北洋銀行東京支店	200,000
三井住友海上火災保険(株)	100,000
住友信託銀行(株)東京営業部	20,000
計	2,272,250

5 長期未払金

区分	金額(千円)
神瑞丸船価未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,620,029
神明丸船価未払金 //	1,497,321
大阪南港土地代未払金 大阪市港湾局	151,265
計	3,268,615

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第136期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第136期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第137期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月13日
関東財務局長に提出

第137期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月12日
関東財務局長に提出

第137期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月15日
関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第134期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成21年10月23日
関東財務局長に提出

事業年度 第135期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成21年10月23日
関東財務局長に提出

事業年度 第136期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年10月23日
関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

第135期中 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成21年10月23日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月4日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原正三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木正明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本和巳
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月4日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原正三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木正明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本和巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。